

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03-5114-0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	392,278	366,081	808,588
経常損失( )(千円)	16,092	33,795	2,351
四半期(当期)純損失( )(千円)	17,535	33,573	251
四半期包括利益又は包括利益(千円)	16,907	33,960	1,118
純資産額(千円)	219,976	200,683	235,766
総資産額(千円)	430,765	409,564	456,069
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	2.87	5.49	0.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	30.0	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,316	58	15,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,289	1,094	2,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,196	5,196	10,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	148,589	166,565	170,369

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.64	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を6,744千円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかながら回復してまいりました。しかしながら、依然として続く過度な円高及び電気料金の値上げ問題など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大に努めて参りましたが、思うような成果に結び付けるには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は366百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は6百万円(前年同期は15百万円の営業損失)、経常損失は33百万円(前年同期は16百万円の経常損失)、四半期純損失は33百万円(前年同期は17百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 理美容事業

理美容事業につきましては、この第2四半期からエステ関連講習会開催などによる新規顧客の開拓と並行して休眠顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓を進めておりますが、成果が現れるには至っておらず、当該事業における売上高は179百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組のコンテンツの見直しによる視聴者数獲得に努めておりますが、主要プラットフォームであるスカパー!の視聴者数が伸び悩む状況が続いていることにより、当該事業における売上高は75百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

#### 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は25百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

#### 広告代理事業

広告代理事業につきましては、引き続きインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業を推進し、当該事業における売上高は85百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

#### その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、166百万円(前年同期末は148百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、0百万円(前年同期は10百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が32百万円であったものの、資金の支出を伴わない項目である持分法による投資損失が26百万円であったこと等によるものであります。

- (投資活動によるキャッシュ・フロー)
- 当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1百万円(前年同期は3百万円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収等によるものであります。
- (財務活動によるキャッシュ・フロー)
- 当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5百万円(前年同期は5百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。
- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
- 当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
- 該当事項はありません。
- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上していましたが、当第2四半期連結累計期間においても営業損失6,744千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
- 四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においては国内経済の低迷による消費減少の影響に伴う顧客の理美容室・エステサロン利用回数減少に対応するため、エステメニュー講習等の対策を実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るためのコンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。
- 財務面につきましては、自己資本比率が30.0%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。
- しかしながら、国内において失業率が高い水準で推移していることや欧州における債務問題など、景気の下振れ懸念は払拭されたとは言い難く、また理美容事業では新規参入が相次ぎ競争が激化するなど、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。
- なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丁 廣鎮	横浜市中区	675	11.03
株式会社イー・プレイヤーズ	東京都港区赤坂六丁目15 - 11	250	4.08
大商株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺814 - 5	192	3.14
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18 - 4	150	2.45
大成栄養薬品株式会社	奈良県高市郡高取町大字観覚寺830 - 1	103	1.68
たち川フード有限会社	東京都渋谷区広尾三丁目2 - 13	83	1.36
富岡 隆	岡山市北区	67	1.10
佐久間 真里	東京都港区	67	1.09
林 洋一	札幌市中央区	65	1.06
我妻 一重	仙台市太白区	58	0.95
計	-	1,712	27.98

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,800	61,188	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,188	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15番11号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,369	166,565
受取手形及び売掛金	74,743	59,511
有価証券	19,994	19,996
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,569	<sup>1</sup> 2,848
その他	6,798	5,768
貸倒引当金	829	668
流動資産合計	273,645	254,021
固定資産		
有形固定資産	32,951	32,514
無形固定資産	2,850	2,057
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	107,899
その他	12,132	13,070
投資その他の資産合計	146,622	120,969
固定資産合計	182,424	155,542
資産合計	456,069	409,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 148,932	<sup>2</sup> 142,246
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	2,851
賞与引当金	1,980	2,460
その他	16,117	17,743
流動負債合計	181,919	175,692
固定負債		
長期借入金	33,469	28,273
その他	4,914	4,914
固定負債合計	38,383	33,187
負債合計	220,303	208,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,155,515	1,189,089
自己株式	92	92
株主資本合計	156,451	122,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	235	45
その他の包括利益累計額合計	235	45
新株予約権	77,119	75,997
少数株主持分	2,430	1,854
純資産合計	235,766	200,683
負債純資産合計	456,069	409,564



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	392,278	366,081
売上原価	299,390	273,457
売上総利益	92,888	92,623
販売費及び一般管理費	108,574	99,368
営業損失( )	15,686	6,744
営業外収益		
受取利息	138	102
受取配当金	4	4
還付加算金	90	-
貸倒引当金戻入額	151	160
雑収入	59	31
営業外収益合計	444	298
営業外費用		
支払利息	621	516
為替差損	109	242
持分法による投資損失	119	26,590
営業外費用合計	850	27,349
経常損失( )	16,092	33,795
特別利益		
固定資産売却益	-	45
新株予約権戻入益	-	1,122
特別利益合計	-	1,167
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失( )	16,092	32,630
法人税等	1,101	1,605
少数株主損益調整前四半期純損失( )	17,193	34,235
少数株主利益又は少数株主損失( )	342	661
四半期純損失( )	17,535	33,573

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	17,193	34,235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	285	274
その他の包括利益合計	285	274
四半期包括利益	16,907	33,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,337	33,384
少数株主に係る四半期包括利益	429	576

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	16,092	32,630
減価償却費	1,177	819
のれん償却額	378	378
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,093	160
賞与引当金の増減額( は減少)	60	480
受取利息及び受取配当金	142	106
支払利息	621	516
持分法による投資損益( は益)	119	26,590
新株予約権戻入益	-	1,122
有形固定資産売却損益( は益)	-	45
有形固定資産除却損	-	1
破産更生債権等の増減額( は増加)	14,452	-
売上債権の増減額( は増加)	20,108	15,231
たな卸資産の増減額( は増加)	71	279
仕入債務の増減額( は減少)	23,837	6,686
その他	3,166	696
小計	6,815	3,684
利息及び配当金の受取額	142	103
利息の支払額	624	519
法人税等の支払額	3,019	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,316	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	85
貸付けによる支出	4,689	-
貸付金の回収による収入	471	994
敷金及び保証金の回収による収入	915	-
その他	12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,289	1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,196	5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	239
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	18,528	3,803
現金及び現金同等物の期首残高	167,117	170,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,589	166,565

## 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても営業損失6,744千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においては国内経済の低迷による消費減少の影響に伴う顧客の理美容室・エステサロン利用回数減少に対応するため、エステメニュー講習等の対策を実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るためのコンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が30.0%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、国内において失業率が高い水準で推移していることや欧州における債務問題など、景気の下振れ懸念は払拭されたとは言い難く、また理美容事業では新規参入が相次ぎ競争が激化するなど、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	2,569千円	2,848千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	16,578千円	22,464千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	11,738千円	8,805千円
給料・賞与	33,099	31,821
賞与引当金繰入額	1,593	2,449
貸倒引当金繰入額	366	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	148,589千円	166,565千円
現金及び現金同等物	148,589	166,565

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	180,188	115,601	21,000	74,759	391,549	728	392,278
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	8,276	8,276
計	180,188	115,601	21,000	74,759	391,549	9,005	400,555
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,908	2,792	6,752	25,019	17,383	647	18,030

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,383
「その他」の区分の損失( )	647
セグメント間取取消去	47,932
全社費用(注)	45,588
四半期連結損益計算書の営業損失 ( )	15,686

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	179,303	75,441	25,200	85,545	365,490	590	366,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	5,011	5,011
計	179,303	75,441	25,200	85,545	365,490	5,602	371,092
セグメント利益 (又はセグメント損失)	6,255	2,534	13,228	16,774	7,266	4,699	11,966

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,266
「その他」の区分の損失( )	4,699
セグメント間取取消去	47,704
全社費用(注)	42,483
四半期連結損益計算書の営業損失 ( )	6,744

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円87銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	17,535	33,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	17,535	33,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において連結営業損失を計上していたが、当第2四半期連結累計期間においても、連結営業損失6,744千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。